

児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令案 新旧対照条文 目次

○ 児童扶養手当法施行令（昭和三十六年政令第四百五号）	・ ・ ・ ・ ・	1
○ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和五十年政令第二百七号）	・ ・ ・ ・ ・	3
○ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭和六十年政令第三百二十三号）	・ ・ ・ ・ ・	4

○ 児童扶養手当法施行令（昭和三十六年政令第四百五号）（抄）
（第一条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行				
<p>（手当額の改定）</p> <p>第二条の二 平成二十八年四月以降の月分の児童扶養手当（以下「手当」という。）については、法第五条第一項中「四万千百円」とあるのは、「<u>四万二千三百三十円</u>」と読み替えて、法の規定（他の法令において引用する場合を含む。）を適用する。</p> <p>（法第九条から第十条までの政令で定める額等）</p> <p>第二条の四 （略）</p> <p>2 法第九条第一項の規定による手当の支給の制限は、同項に規定する所得が、次の表の上欄に定める区分に応じて、同表の中欄に定める額未満であるときは手当のうち同表の下欄に定める額に〇・〇一八八七九を乗じて得た額（その額に、五円未満の端数があるときはこれを切り捨てるものとし、五円以上十円未満の端数があるときはこれを十円に切り上げるものとする。）に十円を加えて得た額に相当する部分について、同表の中欄に定める額以上であるときは手当の全部について、行うものとする。</p> <table border="1" data-bbox="159 201 279 1075"> <tr> <td>法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円</td><td>法第九条第一項に規定する所得の額から一九</td></tr> </table>	法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円	法第九条第一項に規定する所得の額から一九	<p>（手当額の改定）</p> <p>第二条の二 平成二十七年四月以降の月分の児童扶養手当（以下「手当」という。）については、法第五条第一項中「四万千百円」とあるのは、「<u>四万二千円</u>」と読み替えて、法の規定（他の法令において引用する場合を含む。）を適用する。</p> <p>（法第九条から第十条までの政令で定める額等）</p> <p>第二条の四 （略）</p> <p>2 法第九条第一項の規定による手当の支給の制限は、同項に規定する所得が、次の表の上欄に定める区分に応じて、同表の中欄に定める額未満であるときは手当のうち同表の下欄に定める額に〇・〇一八五四三四を乗じて得た額（その額に、五円未満の端数があるときはこれを切り捨てるものとし、五円以上十円未満の端数があるときはこれを十円に切り上げるものとする。）に十円を加えて得た額に相当する部分について、同表の中欄に定める額以上であるときは手当の全部について、行うものとする。</p> <table border="1" data-bbox="159 1153 279 2027"> <tr> <td>法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円</td><td>法第九条第一項に規定する所得の額から一九</td></tr> </table>	法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円	法第九条第一項に規定する所得の額から一九
法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円	法第九条第一項に規定する所得の額から一九				
法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円	法第九条第一項に規定する所得の額から一九				

3 5 (略)	親族等及び児童 がないとき	法第九条第一項 に規定する扶養 親族等又は児童 があるとき	一、九二〇、〇〇〇円 に当該扶養親族等又は 児童一人につき三八〇 、〇〇〇円を加算した 額（所得税法に規定す る老人控除対象配偶者 又は老人扶養親族があ るときは、当該老人控 除対象配偶者又は老人 扶養親族一人につき一 〇〇、〇〇〇円を、特 定扶養親族等があると きは、当該特定扶養親 族等一人につき一五〇 、〇〇〇円をその額に 加算した額）	〇、〇〇〇円を控除し て得た額	法第九条第一項に規定 する所得の額から一九 〇、〇〇〇円に当該扶 養親族等又は児童一人 につき三八〇、〇〇〇 円を加算した額（所得 税法に規定する老人控 除対象配偶者又は老人 扶養親族があるときは 、当該老人控除対象配 偶者又は老人扶養親族 一人につき一〇〇、〇 〇〇円を、特定扶養親 族等があるときは、当 該特定扶養親族等一人 につき一五〇、〇〇〇 円をその額に加算した 額）を控除して得た額
	親族等及び児童 がないとき	法第九条第一項 に規定する扶養 親族等又は児童 があるとき	一、九二〇、〇〇〇円 に当該扶養親族等又は 児童一人につき三八〇 、〇〇〇円を加算した 額（所得税法に規定す る老人控除対象配偶者 又は老人扶養親族があ るときは、当該老人控 除対象配偶者又は老人 扶養親族一人につき一 〇〇、〇〇〇円を、特 定扶養親族等があると きは、当該特定扶養親 族等一人につき一五〇 、〇〇〇円をその額に 加算した額）	〇、〇〇〇円を控除し て得た額	法第九条第一項に規定 する所得の額から一九 〇、〇〇〇円に当該扶 養親族等又は児童一人 につき三八〇、〇〇〇 円を加算した額（所得 税法に規定する老人控 除対象配偶者又は老人 扶養親族があるときは 、当該老人控除対象配 偶者又は老人扶養親族 一人につき一〇〇、〇 〇〇円を、特定扶養親 族等があるときは、当 該特定扶養親族等一人 につき一五〇、〇〇〇 円をその額に加算した 額）を控除して得た額

○ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和五十年政令第二百七号）（抄）
（第二条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（特別児童扶養手当の額の改定）</p> <p>第五条の二 平成二十八年四月以降の月分の特別児童扶養手当については、法第四条中「<u>三万三千三百円</u>」とあるのは「<u>三万四千三百円</u>」と、「<u>五万円</u>」とあるのは「<u>五万五千五百円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p> <p>（障害児福祉手当の額の改定）</p> <p>第九条の二 平成二十八年四月以降の月分の障害児福祉手当については、法第十八条中「<u>一万四千七百円</u>」とあるのは、「<u>一万四千六百円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p> <p>（特別障害者手当の額の改定）</p> <p>第十条の二 平成二十八年四月以降の月分の特別障害者手当については、法第二十六条の三中「<u>二万六千五十円</u>」とあるのは、「<u>二万六千八百三十円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p>	<p>（特別児童扶養手当の額の改定）</p> <p>第五条の二 平成二十七年四月以降の月分の特別児童扶養手当については、法第四条中「<u>三万三千三百円</u>」とあるのは「<u>三万四千三十円</u>」と、「<u>五万円</u>」とあるのは「<u>五万千百円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p> <p>（障害児福祉手当の額の改定）</p> <p>第九条の二 平成二十七年四月以降の月分の障害児福祉手当については、法第十八条中「<u>一万四千七百円</u>」とあるのは、「<u>一万四千四百八十円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p> <p>（特別障害者手当の額の改定）</p> <p>第十条の二 平成二十七年四月以降の月分の特別障害者手当については、法第二十六条の三中「<u>二万六千五十円</u>」とあるのは、「<u>二万六千六百二十円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p>

○ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭和六十年政令第三百二十三号）（抄）
（第三条関係）
（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>附 則</p> <p>（福祉手当の支給に関する経過措置）</p> <p>第二条の二 <u>平成二十八年四月以降の月分の法律第三十四号附則第九十七條第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）</u>については、同条第二項において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下「法」という。）第十八条中「一万四千百七十円」とあるのは、「<u>一万四千六百円</u>」と読み替えて、法律第三十四号附則第九十七條第二項において準用する法第十八条の規定（附則第五条第二項第一号において引用する場合を含む。）を適用する。</p>	<p>附 則</p> <p>（福祉手当の支給に関する経過措置）</p> <p>第二条の二 <u>平成二十七年四月以降の月分の法律第三十四号附則第九十七條第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）</u>については、同条第二項において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下「法」という。）第十八条中「一万四千百七十円」とあるのは、「<u>一万四千四百八十円</u>」と読み替えて、法律第三十四号附則第九十七條第二項において準用する法第十八条の規定（附則第五条第二項第一号において引用する場合を含む。）を適用する。</p>